

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○	○	○		○	○

## 企業の概要

企業・団体名	ダイコク電機株式会社	本社所在地	愛知県
業種	製造業	総従業員数	444名
事業概要	電機機械器具製造・販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	ソリューション統括部 人事部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	253名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- テレワークについては、以前から働き方改革の一環として導入を検討していたが、新型コロナウイルスの影響により、急遽導入をした。
- また、この機会を無駄にしないためにも、今後の新型コロナウイルスの終息や継続に影響されず、出社よりも効率が高くなる場合は継続的に実施していきたいと考えている。

### 【導入時期】

- 2020年2月より基礎疾患のある従業員を中心にテレワーク制度スタート。
- その後、新型コロナウイルスの感染拡大を受け2020年7月にテレワーク正式運用に向けたテスト運用実施。翌8月全国的な感染者急増によりテレワーク可能な部署から順次交代テレワーク実施。
- 2021年4月さらなる感染者の増加を受けテレワーク推奨を実施。
- テレワークによる従業員の費用的負担を軽減するため、2021年7月テレワーク手当を創設。

## テレワークの概要・特徴

- 管理者が管理できる限り全従業員が実施可能。
- 当初は自宅に勤務スペースがない従業員がいることも想定して、本社勤務者が、自宅から最寄りの工場・物流拠点に出社して勤務ができるように各拠点にモバイル勤務スペースを設置した。
- 本社の1フロアの大部分を個別ワークスペースとして開放している。出社後、毎日そのスペースを使用している役員もいる。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 当初はテレワークに懐疑的であった役員も、会議や取締役会をweb会議に変更し、時間が経過するとともに、顔を合わすよりも自分の意見を素直に言える場合もあるなどの意見があり、より活発な議論ができるようになったと言う役員もいる。
- 採用活動において、従来では会社説明会、人事担当者との面談から役員面接まで全て来訪で実施していたが、昨年度の採用活動以来、最終の役員面接以外は全てwebにて完結している。その効果として、学生、当社双方の時間的な効率がかかなり高まり、以前の3倍の数の学生と接触することが出来、より当社の業務適正にあった採用が出来ていると考える。また、多くの学生と接触できることにより、当然ながら優秀な学生と多数接触できるようになり、面接担当役員がなかなか不合格を出すことが出来ず、今年度4月入社の新卒採用者は採用予定人数の2.6倍となった。
- 月額定期代金に相当する交通費を廃止して、毎日に交通費もしくはテレワーク手当を給付することにより、今後部署によっては、会社事務所への通勤の頻度が少なくなるため、地方への移住、一時的なりリゾート地へ転居していわゆる「ワーケーション」など、従業員の住居決定の自由度にも影響してくると考える。
- テレワークにより子どもを養育する従業員が時短勤務などを解除する動きがあり、通勤や育児施設に通う時間を効率的に利用できるようになった。テレワークとスライド勤務、時間休を組み合わせることで学校行事に参加しやすくなったとの声もある。さらに今後、効果が拡大していくと考えられる。
- テレワークの日に出社や出張が必要になった場合や、出社後に帰宅しテレワークを行う場合には部分テレワークとして対応し柔軟な勤務体制をとっている。
- 事務所の縮小を実施。テレワークにより、出勤人数が少なくなったことにより、賃借事務所の一部スペース(1/3)の賃借契約を解除した。